

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金(令和3年度補正予算)実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 宮城県 (都道府県: 宮城県)

<b>事業メニュー</b>	<b>重点課題事業</b>		
<b>区分</b>	AI活用を始めとするマッチングシステムの高度化等の取組		
<b>関連事業メニュー</b>	1_3_1 マッチングシステムの高度化と相談員による支援を組み合わせた結婚支援		
<b>個別事業名</b>	宮城県結婚支援事業(AIマッチングシステム支援と相談員による支援)	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
<b>実施期間</b>	交付決定日 ~	令和5年3月31日	事業開始年度 令和3 年度
<b>対象経費支出予定額</b> ※(注)1	15,273,720		円
<b>自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け</b> ※(注)2	<p>本県においては、「新・宮城の将来ビジョン」の政策推進の基本方向の一つである「社会全体で支える宮城の子ども・子育て」に向けて、結婚・出産・子育てを応援する環境を整備することとしており、実現に向けた方向性として、結婚や妊娠を望むそれぞれの人の希望を叶えるための支援を行うこととしている。</p> <p>本個別事業は、結婚希望者のマッチング支援にAIを活用したシステムを導入することにより、結婚を望む方に出会いの機会を効果的に提供する環境を整備し、結婚の希望を叶えるための支援を行うものである。</p>		
<b>個別事業の内容</b>	<p>(個別事業の内容) ※(注)3</p> <p>&lt;個別事業における現状と課題&gt;</p> <p>本県では結婚支援の取組を行う拠点として、平成28年7月に「みやぎ青年婚活サポートセンター」を開設し、結婚希望者のマッチング支援や出会いの機会づくりを目的としたイベント等を開催してきたが、令和3年度にAIマッチングシステムを導入するに当たり、新たにみやぎ結婚支援センター「みやマリ！」を設置・運営している。</p> <p>AIマッチングシステムと相談員の支援を備えた新たなみやぎ結婚支援センター「みやマリ！」の登録会員数は、想定をはるかに上回り、センター開設から3ヶ月で1000人を上回るなど、大変好調なスタートを切っている。</p> <p>一方で、コロナ禍にも配慮した取組としてオンラインイベントを3回実施したが、3回とも定員を下回る結果となった。コロナ感染状況を踏まえると、次年度も感染症対策を講じながらの事業実施は必要であることから、引き続きオンラインイベントを実施し、定員を充足させるための方法について検討する必要がある。</p> <p>【R3年度オンラインイベント実績】</p> <p>①9/18 定員8(男):8(女)→実績1(男):5(女) イベント周知期間…3週間 周知方法…みやぎ結婚支援センター「みやマリ！」HP</p> <p>②9/19 定員8(男):8(女)→実績8(男):7(女) イベント周知期間…3週間 周知方法…みやぎ結婚支援センター「みやマリ！」HP</p> <p>③10/18 定員8(男):8(女)→実績4(男):1(女) イベント周知期間…3週間 周知方法…みやぎ結婚支援センター「みやマリ！」HP</p>		
	<p>&lt;課題への対応&gt;</p> <p>withコロナによる新たな生活様式が普及しつつあり、あらゆる物事のオンライン化が促進している。当県の結婚支援事業においても、婚活の利便性を高めるため、必ずしも結婚支援センターやイベント会場への移動及び来所等を必要としない体制整備を継続的に実施する必要がある。また、オンラインイベントの定員を充足させるため、イベントの周知方法及び周知期間を見直す。1ヶ月以上の十分な周知期間を設け、20~30代向け情報紙にイベント情報を広告する。県内各市町村と連携し、市町村が実施する婚活情報サイトや婚活情報紙に、県が実施するオンラインイベントについて広報する。</p> <p>&lt;取組内容&gt;</p> <p>・AIマッチングシステムの運用と相談員による支援を組み合わせた結婚支援</p> <p>AIマッチングシステムを活用した個別のマッチング支援を行う(会員制)。入会時に行う任意の価値観診断テスト結果から、相性の良いと思われるお相手をAIが自動で紹介する。会員は、自らのスマートフォンやPC等からシステムを利用し、AIのお相手紹介サービス又は会員自らの条件検索による検索サービスによりお相手を探ることを可能とする。</p> <p>同時に、相談員による支援も実施する。相談員とは、「みやマリ！」において、AIマッチングシステムを活用し、結婚を希望する方々からの相談に応じる専門的スタッフのことである。システムに不慣れな利用者に対する登録手続き等のフォローをはじめとして、例えばなかなかお見合いが成立されない利用者から相談があった際に、システム統計から導き出される「NO(不成立)理由」を参考として「お写真替えてみませんか」「話し方を変えてみませんか(→スキルアップセミナーのご案内など)」といったアドバイスを行うなど、AIマッチングシステムを用いてより効果的・効率的なお相手探しを実施するとともに、システムでは対応が難しいソフトな部分(細かい配慮やアドバイスなど)においては相談員が支援することで、利用者が交際や成婚に至る割合を高めていく。</p> <p>・オンライン婚活等を継続的に実施し得る体制整備</p> <p>オンラインイベントの実施に当たっては、AIマッチングシステム活用における専門的人材が、オンライン環境の構築(Wi-Fi環境、OS機器、カメラ、参加者の通信等のフォロー)に従事することで、オンライン婚活等を継続的に実施する体制を整備する。この専門的人材が、オンラインイベントの参加者全員に対して、AIマッチングシステムの活用による効果的な出会いを説明したり、婚活におけるシステムの活用方法についてのレクチャーや、システム登録における技術的なフォローを実施することで、新規会員のスムーズなAIマッチングデビューにつなげる。</p> <p>オンライン婚活イベント(①)の実施に当たっては、スキルアップセミナー(②)とセットで同時開催とし、かつ、イベント終了後には参加者全員にAIマッチングシステムへの登録を働きかける(③)ことで、①②③を有機的に連携し、結婚を希望される方が希望を叶えるための高い効果を図っていく。(対面イベントについてはR4横展開事業で別途申請します)</p> <p>開催回数:6回 参加目標人数:26人(男女各13人) 内容:(午前)スキルアップセミナー、(午後)自己紹介、1対1のローテーショントーク、グループトーク、マッチング</p> <p>なお、オンラインイベントの開催は1ヶ月以上の十分な周知期間を設け、20~30代向け情報紙「シティリビング(月2回発行)」に掲載するほか、各市町村と連携し、市町村の婚活情報サイトや婚活情報紙にも掲載する。</p> <p>・AIマッチングシステム運用保守業務</p>		

【次年度以降に向けた事業の方向性】  
登録促進のため、会員の属性を分析し、非会員向けの今後のアプローチ対象(性別、年代、地域など)を検討していく。AIマッチングの引き合わせ実績や会員のご意見を踏まえ、システムにおける設問内容について効果的な内容への見直し等検証していく。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】  
あきた結婚支援センター(Deai Plaza)事業<秋田県>  
ふくしま結婚・子育て応援センター(はび福なび)事業<福島県>

【事業実施にあたっての留意点】  
令和3年度地域少子化対策重点推進事業(令和3年度補正予算)実施要領(案)第6「事業実施にあたっての留意点」に留意する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率	%	1.4	1.21(令和2年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.21(令和2年)	
	婚姻件数	件	8,921(令和2年)	
	婚姻率	%	3.9(令和2年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	R3.9に設置した結婚支援センター「みやマリ!」設置後、18ヶ月(R5.3現在)の会員登録数	人	1500	1233(R4.1月末)
	相談員の登録数	人	4	3(R4.1月末)
	R3.9～R5.3の登録会員数に対するR4.4～R5.4に実施した引き合わせ成立者数の割合※会員期間は2年のため、R3年度とR4年度の登録会員を引き合わせの分母として整理	%	85	84.7(R3.12月末)
	相談員の支援を受けた者の満足度	%	70	—
	オンライン婚活イベント参加者数	人	156	72(R4.1月末)
	オンライン婚活イベントの募集定員数に対する参加者数の割合	%	100	75(R4.1月末)
	オンライン婚活イベントの引き合わせ成立者数	人	40	30(R4.1月末)
	オンラインスキルアップセミナー参加者数	人	156	72(R4.1月末)
	オンラインスキルアップセミナー募集定員数に対する参加者数の割合	%	100	75(R4.1月末)
	受講後、婚活に対し自信がついた参加者の割合	%	80	—
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	各市町村と連携し、結婚を希望される方への事業周知、各イベント及び出張登録会・相談会を効果的に実施する。県と圏域別市町村とで調整を図り、効果的な日時・場所・内容等を企画・実施する。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	県内企業にマッチングシステム導入について周知し、県内企業に勤める未婚の社員(49歳まで)への周知を依頼する。			
委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載	有			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無			

(注)  
1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。  
2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。  
3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。  
※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。  
4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。  
5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。  
6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。  
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。  
※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。  
7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。  
8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。